

未来から日本を展望する(ショート・エッセイ)

大阪ガス(株) エネルギー・文化研究所 豊田尚吾

大阪ガス エネルギー・文化研究所(以下、CEL)は、生活者の視点を重視し、長期的観点から日本、社会の課題を研究テーマに設定して、各種施策提言、実践することをミッションとしている。どのような社会を目指すかといった大きな方向性を展望する際の指針として、昨年2020年をひとつのベンチマークとし、CEL内で議論を行った。2020年には現時点で懸念されている課題を克服しており、望ましい可能性を広げている社会を想定し、その実現のために、今何をしなければならないかについて検討を行った。

拙稿もその一環として、筆者なりの問題意識を取りまとめた論考である。広く世界的視野で、かつ2020年よりは、もう少し長期の視点で、日本人が今後、何をなすべきかを考察することを通じて、自身のその強みを知り、それを生かす方策をまとめてみたい。

まず、結論から述べると、我々が世界に対してすべき貢献とは、「エネルギー・資源制約を克服する、成熟した人口減少社会の実現を通じて、維持可能な社会モデルを世界に示すこと」である。その際、私たちの強みとなるものは、①エネルギー・環境に関するハードウェアの技術、②よい意味で、心をだますバーチャル・リアリティのソフトウェア技術、③正義の理念と共通善を用いてコミュニティを運営する能力である。

克服すべき重要課題(課題認識)

長期的視点、グローバルな観点から世界、社会を展望した場合、最も大きな課題になりうるのはエネルギー・資源問題である。需要面からいえば、現在65億、あるいは将来人口100億人を従来の意味で物質的に豊かに維持するためには、膨大なエネルギーおよび資源が必要となる。因みに国民一人当たりのエネルギー利用量を確認すると、現在、米国は中国の約6倍となっている。将来、BRICsをはじめ、多くの国が従来型経済発展を遂げたときのエネルギー消費を考えると、少なくとも現在の技術水準では維持可能でないことはすぐに理解できる。かといってエネルギー利用を抑えようとすれば国家間の貧富格差は是正できない。

一方、供給面からいえば、エネルギーの主役である化石燃料の多くは、現在の生産水準ですら可採年数が50年程度であり、100年後の世界が展望できていない。今までは、技術、採算性の改善、新規の発見などで可採量は増大してきたが、これから100年、それが継続することは考えづらい(少なくとも前提とすべきではない)。

不足分は再生可能エネルギーで補うしかないが、上記のような膨大な需要を賄うことは現時点では期待できない。そう考えれば、いわゆる地球環境問題も、大きな意味でのエネルギー・資源問題の範疇としてもよいのではないだろうか。というよりもむしろ、両者を切り離すのではなく、同根の問題として、統合的に捉える必要がある。そういう観点で言えば、エネルギー・資源の観点から、100年後でも通用する社会システムのモデルは未だ構

築できていないのである。

機能する世界政府というものが発足することが期待できない中で、希少な資源がより一層手に入りづらくなれば、それを利用できる者(国)とできない者(国)との貧富の格差が拡大するか、場合によっては武力を含めた紛争という帰結をもたらす懸念がある。

私たちは、それを避けるべく、長期間をかけて維持可能な社会システムの構築に取り組まなければならない。

焦点を当てるべき要点

あるべき社会システム像の一つは、利用可能資源(制約)に応じたマイルドな人口の抑制と、太陽、地球内の核エネルギーを主とした再生可能エネルギー利用で維持できる社会モデルの構築となる。

技術革新動向にもよるが、常温核融合といった夢の技術が未完成ならば、利用可能な技術のベストミックスで賄うより他はない。その場合、エネルギーの技術的供給力を制約条件として、世界人口を抑制しつつ、エネルギー多消費型効用から節約型効用へのシフトで需要を抑え、豊かさを維持することが現実的な解である。

しかるに、一国の人口収縮過程ではほぼ必然的に少子高齢化、既存社会インフラの維持管理、企業関連資産の現在価値低減(株価などが代表的)という課題が顕在化する。かつ資源制約が高まる中では、相対価格の変化に応じた価値創造の工夫を凝らし、実質的な豊かさを維持、可能であれば高めていくことが必要となる。

当然、経済社会の収縮にあたっては痛みや問題を伴う課題が多く存在する。下手をすれば深刻な社会不安を招きかねない。逆に実践可能な実例を示すことができれば貴重な世界的財産として尊重されることになろう。

そのような智慧を提供する機会に恵まれているのが日本である。日本は既に人口減少社会に入っている。しかもその速度は急速である。国立人口問題研究所の推計では、100年後に日本の人口は4,500万人になり、2050年あたりで65歳以上人口の全体に占める比率が40%程度になり安定する。しかも現在、日本のエネルギーの海外依存度は90%以上(原子力を国産と見なせば80%程度)なのである。

そう考えれば、日本のこれからの100年は、他国から見て非常に参考になる壮大なる実験場であることがわかる。課題を克服し、社会を破綻させることなく、再生可能エネルギーを中心とする維持可能な社会を構築して見せることができれば、世界に対する日本の何よりの貢献となる。

処方箋と実践

今まで述べたような課題を日本は克服する潜在能力を持っている。それは大きく3つの要素からなる、

第一に、省エネルギー、創エネルギー、環境といった、いわゆるハードウェアの技術開発力である。効率的なエネルギー利用技術や環境技術というまでもなく、エネルギーを作り出すという点でも太陽光発電技術を原子力発電並みのコストに引き下げることが夢ではない。燃料電池技術やハイブリッド電気自動車の技術は社会のエネルギーシステムの姿を

変える可能性がある。発展の王道を進むための、エネルギー供給力を高め、供給制約を克服する力を我々は持っているのである。

第二に、需要を抑制する潜在能力として、バーチャルなソフトウェア技術の開発力は核になる。人やモノが実際に移動するためには多くのエネルギー・資源が必要であるとする、旅行や自家用車の個人所有は非常に贅沢な財となる可能性が高い。そのようなニーズを代替するものとして、バーチャル・リアリティ(仮想現実)のサービスは注目に値することになる。

日本は漫画、アニメーション、ゲーム、CGといった分野で仮想現実を作り上げる技術を蓄積してきた。そしてそれをうまく楽しむ文化をも作り上げてきた。菊池(2008)はオタクのような存在を、巧妙な自分だましの能力と表現し、その必要性を主張している。仮想現実を低コストで作成し、そしてそれを楽しむ文化的蓄積を持つ日本は、それらが汎用性を持って世界に受け入れられることを既に証明しつつある。

第三に、これが最も重要な点であるが、人口減少という需要抑制を実現する過程での社会的摩擦をマネジメントする能力である。人口減少と並行する、人口構成の高齢化過程においては、所得の(再)配分に対する社会的合意が必要になる。また既存のインフラを生かしながらエネルギー・資源利用規模を小さくするために、生活の都心への集中化はやむを得ないことになると思われ、その抵抗も大きくなると予想できる。

そのような中、社会の安定を維持する日本の力は犯罪率や中流意識の高さなどからもうかがい知ることができる。一方、そのような力に他国の範となるべき汎用性はあるのか、そもそも安定した日本の社会そのものが揺らぎつつあるのではないかと指摘を受けるかもしれない。それがまさしく日本の課題でもあり、今後克服していくことで世界に反を示さなければならない事項である。

しかしながら、塩野谷(2002)が論じているように、公共善がある程度合意できる社会における共同体の形成、それが不足している社会における福祉国家の形成と秩序維持は、日本が20世紀に成し遂げた大きな成果であり、現在、それを新しい形で実現しようという試みが、小さいながらも各所で取り込まれつつある(豊田2008)。従って、それが汎用性のある理念と方法論になるように、意識的に社会を形作る態度が今後必要なのである。

無論、世界秩序のグランドデザイン作りには貢献するだけの見識を持つにこしたことはないが、日本の成し遂げてきた経験を生かす方法として、以上のような維持可能な社会システム形成の実践が最も妥当な方法である。また、それこそが日本の強みであり、生かすべきあり姿を示しているのである。

以上

<参考文献>

菊池聡(2008)「自分だましの心理学」祥伝社新書

塩野谷祐一(2002)「経済と倫理 福祉国家の哲学」東京大学出版会

豊田尚吾(2008)「倫理的消費(1)～(11)」日刊工業新聞